

株式会社ガーラ 定款

定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、株式会社ガーラ と称し、英文では GALA INCORPORATED と表示する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことならびに次の事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これに準ずる事業体（以下「会社等」という。）の株式又は持分を所有することによって、その会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。

- (1) インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つホームページの企画、構成、運営、提供
- (2) 情報通信ネットワークを利用した情報提供サービス及び情報処理サービス
- (3) インターネットを利用したゲームの企画、開発、配信、運営、提供及びゲームライセンスの販売代理店業
- (4) 携帯電話向けネットワークゲームの企画、構成、開発、運営、提供及びゲームライセンスの販売代理店業
- (5) 上記各号に関わるコンピュータシステムの設計、開発、運用、保守及び販売
- (6) 商標権、特許権、実用新案権、意匠権の取得、保有、運用及び管理
- (7) 経営コンサルタント業及びマーケティングリサーチ業
- (8) 広告の企画、制作及び広告代理業
- (9) 出版業
- (10) 有価証券の取得、保有、運用及び売買
- (11) 投資顧問業及び投資業
- (12) 投資先の斡旋及び仲介業務
- (13) 資金決済に関する法律に規定された暗号資産交換業
- (14) 暗号資産、トークン又はそれらに類似するものに係る取引所運営に関するシステムの研究、企画、開発、販売、保守、運用及びコンサルティング
- (15) 暗号資産、トークン又はそれらに類似するものの取得、保有、運用及び売買

- (16) ブロックチェーンに関するシステムの研究、企画、開発、販売、保守、運用及びコンサルティング
- (17) ブロックチェーン技術を利用した商品及びサービスの研究、企画、開発、販売及びコンサルティング
- (18) ツリーハウスの建築、販売及び運営
- (19) ホテル、旅館、簡易宿泊施設の経営
- (20) 森林の保護及び持続可能な開発・管理並びに生物多様性損失の阻止を図ることに資する事業
- (21) 再生可能エネルギーに関する発電及び蓄電並びに電気の供給及び販売
- (22) 不動産業
- (23) 飲食業
- (24) 旅行業
- (25) 映画、音声・映像ソフト等の企画、制作、運営、販売及び賃貸業並びに装備の輸出入及び販売
- (26) コンテンツ開発及び情報提供サービス並びにコンテンツ著作権事業
- (27) 放送番組、インターネット、その他媒体を利用したメディア関連事業
- (28) E コマース及びその他の電子商取引に関する業務
- (29) 前各号に附帯する一切の業務

2 当会社は、前項各号及びこれに附帯又は関連する一切の事業を行うことができる。

(本店の所在地)

第3条 当会社は、本店を 東京都渋谷区 に置く。

(機関)

第4条 当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(公告方法)

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、39,292,000株とする。

(単元株式数)

第7条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利制限)

第8条 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

(自己株式の取得)

第9条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(株主名簿管理人)

第10条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。
3. 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びにこれらの備置き、その他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取り扱わない。

(株式取扱規則)

第 11 条 当会社の株式に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等及び手数料については、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会で定める株式取扱規則による。

第 3 章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第 12 条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度の翌日から 3 ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

2. 当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。

(定時株主総会の基準日)

第 13 条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 12 月 31 日とする。

(招集権者及び議長)

第 14 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会で定めた代表取締役がこれを招集し、議長となる。

2. 前項の代表取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

第 15 条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 16 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2. 株主又は代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(議事録)

第 17 条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録する。

(株主総会参考書類等の電子提供措置)

第 18 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2. 当社は、電子提供措置事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、書面の交付を請求した株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。

第 4 章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第 19 条 当社の取締役は、14 名以内とする。

(取締役の選任方法)

第 20 条 取締役は、株主総会において選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第 21 条 取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役)

第 22 条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

(取締役会の招集権者及び議長)

第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会で定めた代表取締役がこれを招集し、議長となる。

2. 前項の代表取締役が事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第 25 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

2. 当社は、会社法第 370 条の要件を充たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の議事録)

第 26 条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

(取締役会規則)

第 27 条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(報酬等)

第 28 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

第 29 条 当社は、取締役(取締役であった者を含む)の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

2. 当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度とする契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役の員数)

第30条 当社の監査役は、3名以上とする。

(監査役の選任方法)

第31条 監査役は、株主総会において選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(補欠監査役の選任に係る決議の効力)

第32条 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(監査役の任期)

第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第35条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2. 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議方法)

第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会の議事録)

第 37 条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。

(監査役会規程)

第 38 条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(報酬等)

第 39 条 監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

第 40 条 当会社は、監査役(監査役であった者を含む)の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

2. 当会社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度とする契約を締結することができる。

第 6 章 会計監査人

(選任方法)

第 41 条 会計監査人は、株主総会において選任する。

(任期)

第 42 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 前項の定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

(会計監査人の責任免除)

第 43 条 当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度とする契約を締結することができる。

第 7 章 計 算

(事業年度)

第 44 条 当社の事業年度は、毎年 1 月 1 日から翌年 12 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第 45 条 当社の期末配当の基準日は、毎年 12 月 31 日とする。

2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第 46 条 当社は、取締役会の決議によって、毎年 6 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当の除斥期間)

第 47 条 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

2. 前項の未払配当金には利息をつけないものとする。

2025 年 3 月 29 日改定